

2018年8月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

コード番号 2579 URL <https://www.ccbi-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 鶴池 正清 TEL 03-6896-1707  
シニアグループ統括部長

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日

配当支払開始予定日 2018年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	466,686	30.4	15,221	△11.0	14,696	△12.5	8,845	△8.7
2017年12月期第2四半期	357,837	63.2	17,098	92.5	16,795	94.6	9,692	109.2

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 8,027百万円 (△30.7%) 2017年12月期第2四半期 11,591百万円 (791.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	44.91	—
2017年12月期第2四半期	64.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	850,005	575,057	67.6
2017年12月期	883,918	627,485	70.9

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 574,619百万円 2017年12月期 627,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2018年12月期	—	25.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2018年12月期通期業績予想につきましては、平成30年7月豪雨被害による影響を精査中であり、現時点でその影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。精査を踏まえた予想を策定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期 2 Q	206,268,593株	2017年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2018年12月期 2 Q	19,095,441株	2017年12月期	2,015,532株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期 2 Q	196,932,506株	2017年12月期 2 Q	149,906,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
	四半期連結損益計算書 .....	7
	四半期連結包括利益計算書 .....	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
	(継続企業の前提に関する注記) .....	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
	(表示方法の変更) .....	11
	(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（以下「当社」）は、2017年6月に発表した中期計画「Growth Roadmap for 2020 & beyond」に基づき、スピード感を持って統合と変革を推進し、持続的成長に向けた基盤確立を進めてまいりました。2018年はこの基盤からのさらなる成長を実現すべく、「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」、「イノベーションの加速」、「統合シナジー創出」を目指した取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～6月30日、以下「上期」）、国内の飲料市場は業界各社の積極的な新製品導入もあり、市場は前年同期比若干増で推移したものと見込まれます。各社の収益改善に向けた動きは見られますが、局地的な販売競争は継続しております。健康食品および化粧品市場におきましては、消費者の健康志向やインバウンド需要の継続等により市場の拡大傾向は続いておりますが、消費者ニーズに対応した各社の積極的な製品導入もあり、激しい競争環境は継続しております。

また、平成30年7月豪雨により、西日本を中心とした各地で多大な被害が発生し、政府は激甚災害に指定し、復旧に必要な措置を講じています。

このような環境において、上期の業績は以下のとおりとなりました。また、2018年8月13日（月）午後1時30分より開催の決算説明会資料を当社ホームページ(<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>)に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

ハイライト

- ・ 飲料事業における店頭市場シェアは金額・数量シェアともに拡大し、金額シェアが数量シェアを上回って成長を続け、統合来のシェア改善傾向は継続。上期の販売数量はスーパーマーケット、ドラッグストア・量販店、コンビニエンスストア等手売りチャンネルが成長するも、ベンディングの軟調によりプロフォーマ比較では前年同期比並。コーヒーは第2四半期連結会計期間（4-6月）に回復。
  - ・ 上期の連結売上高は経営統合の影響により、前年同期比30%増。プロフォーマ比較では、飲料事業におけるチャンネルミックス影響により2%減。
  - ・ 主にサプライチェーン、調達から50億円のシナジー(ネット)を創出。
  - ・ 上期の連結営業利益は、経営統合によるのれん償却費等の増加により前年同期比11%減。プロフォーマ比較では、のれん償却費の増加等に加え、チャンネルミックス悪化等により18%減。
  - ・ コカ・コーラシステム初のアルコール飲料「檸檬堂」を九州限定で5月より販売開始、好調な滑り出し。
  - ・ 株主価値向上に向けた施策の実行：自己株式（発行済株式総数の8.28%）の公開買付けを実施。また、新たな配当方針を策定し、さらに取締役および執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入。
  - ・ 平成30年7月豪雨被害による通期業績への影響を精査中。
    - 広島県三原市の本郷工場と、隣接の物流拠点が浸水による多大な被害をうけ操業停止中。被災エリア周辺の物流網の混乱に加え、当社サプライチェーン全体への影響継続が見込まれる。
- \*プロフォーマ：2017年1月1日に経営統合したと仮定し、前年同期の実績を当第2四半期と同様の基準で見積もったもの。

業績の概要

(単位：百万円)

	2017年上期 (1-6月)	2018年上期 (1-6月)	増減率
売上高	357,837	466,686	+30.4%
営業利益	17,098	15,221	△11.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,692	8,845	△8.7%

\*2017年の業績は、第1四半期までは経営統合前のコカ・コーラウエスト株式会社の業績、4月以降は当社の業績です。

上期の連結売上高は466,686百万円（前年同期比108,849百万円、30%増）となりました。飲料事業では、2017年4月1日を効力発生日としたコカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社の経営統合の影響等により、売上高は452,245百万円（前年同期比109,428百万円、32%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業は、新製品の寄与があったものの、テレビCM放映枠の見直しを行った影響等により、売上高は14,440百万円（前年同期比579百万円、4%減）となりました。

上期の連結営業利益は15,221百万円（前年同期比1,876百万円、11%減）となりました。飲料事業では、前述の経営統合にともなうのれん等償却費の増加等により、営業利益は13,417百万円（前年同期比2,012百万円、13%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業では、主に広告宣伝費や業務委託費減少等により、営業利益は1,803百万円（前年同期比135百万円、8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社株式売却に伴う特別利益の計上や前年同期に発生した経営統合に伴う特別損失の減少等により8,845百万円（前年同期比847百万円、9%減）となりました。

(参考) プロフォーマ業績の概要

2017年1月1日に経営統合したと仮定し、前年同期の実績を上期と同様の基準で見積もった、プロフォーマ業績は次のとおりであります。

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2017年上期 (1-6月)	2018年上期 (1-6月)	増減率
売上高	476,777	466,686	△2%
営業利益	18,623	15,221	△18%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,284	8,845	△14%
飲料事業 販売数量 (百万ケース)	247	247	△0%

\* 飲料事業の販売数量にアルコール飲料は含みません。

上期の連結売上高はプロフォーマ比較で10,091百万円、2%減となりました。飲料事業の販売数量は前年同期比並となり、店頭での金額・数量シェアはそれぞれ成長いたしました。収益性の高いベンディングチャネルの販売数量減少や競争激化等により、飲料事業の売上高は減少いたしました。営業利益は、チャネルミックス悪化、経営統合によるのれん等償却費用や販促費(DME)の増加等により、プロフォーマ比較で3,401百万円、18%減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、プロフォーマ比較で1,438百万円、14%減となりました。

飲料事業における販売チャネル別の販売数量(増減率は前年同期比)は、スーパーマーケットチャネルでは炭酸、無糖茶、コーヒー等の成長により5%増、ドラッグストア・量販店チャネルでは、すべての製品カテゴリーで成長し7%増、コンビニエンスストア(CVS)チャネルでは炭酸、無糖茶、コーヒー等の成長により1%増となりました。ベンディングチャネルでは、炭酸、無糖茶が前年比微増となりましたが、市場全体が軟調に推移した影響や主力のコーヒーが「ジョージア ジャパンクラフトマン」の導入が限定されたこともあり、6%減となりました。

製品カテゴリー別では、新製品「コカ・コーラ ピーチ」、「ザ・タンサン・ストロング」、「ザ・タンサン・レモン」および「綾鷹 茶葉のあまみ」等が好調に推移し、炭酸と無糖茶が主要販売チャネルで増加し、それぞれ5%増、4%増となりました。スポーツドリンクは、3%減となりましたが、ドラッグストア・量販店で成長し、ベンディングチャネルでは前年並みとなりました。コーヒーは、4%減少しましたが、新製品のPETボトルコーヒー「ジョージア ジャパンクラフトマン」やお得意さま専用製品等により、第1四半期連結会計期間(1-3月期)に比べ第2四半期連結会計期間(4-6月期)に、CVS、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店チャネルで成長するなど、改善が進みました。一方、ベンディングチャネルでは「ジョージア ジャパンクラフトマン」の導入が限定されたこともあり、軟調が続きました。水は、前年に導入した「い・ろ・は・す」の新製品の反動減や競争激化等により、主にベンディングとCVSチャネルで減少し、7%減となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、850,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,912百万円減少しました。これは主に最盛期に向けた在庫の積み上げにより商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加した一方、自己株式の取得に伴い、現金及び預金、有価証券等が減少したこと等によるものです。

負債は、274,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,515百万円増加しました。これは主に、買掛金が増加したことや一時的な運転資金充当のため短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、575,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,428百万円減少しました。これは主に自己株式の取得によるものです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が15,085百万円となり、減価償却費、仕入債務の増加等の一方、売上債権やたな卸資産等の増加や法人税等の支払等により、3,411百万円の収入（前年同期は8,347百万円の収入）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長とシナジー創出に向けた設備投資の実行に伴う固定資産の取得による支出等により21,437百万円の支出（前年同期は16,915百万円の支出）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得に伴う支出や一時的な運転資金への充当を目的とした短期借入金の増加、期末配当金の支払い等により46,591百万円の支出（前年同期は5,198百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は54,124百万円（前年同期比45,658百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月豪雨により、現在、広島県三原市の本郷工場と隣接の物流拠点が浸水被害により操業を停止しているほか、他の一部製造・営業拠点ならびに販売機器、車両等も浸水による被害が発生しております。今回の被害が連結業績に与える影響は現在調査中であり、現時点では合理的な算定が困難であります。なお、浸水被害を受けた工場設備およびたな卸資産等の簿価は約90億円であります。

つきましては、2018年12月通期の業績予想を未定とさせていただき、被害状況の精査、製品供給・物流体制の見直しによる影響に加え、記録的猛暑による様々な影響を含む最盛期のビジネス状況を踏まえた予想を策定次第、改めて公表いたします。

2018年12月期通期連結業績予想数値の修正（2018年1月1日～2018年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
前回発表予想（A）	1,007,300	49,700	47,900	28,800	149円66銭
今回修正予想（B）	—	—	—	—	—
増減額（B－A）	—	—	—	—	—
増減率（％）	—	—	—	—	—
（参考）前期連結実績 （2017年12月期）	872,623	40,579	39,859	25,244	144円26銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,858	54,240
受取手形及び売掛金	69,266	81,945
有価証券	17,000	—
商品及び製品	54,357	67,049
仕掛品	267	591
原材料及び貯蔵品	7,323	11,051
その他	36,277	44,519
貸倒引当金	△376	△412
流動資産合計	285,974	258,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,145	71,772
機械装置及び運搬具（純額）	67,382	63,957
販売機器（純額）	111,800	113,872
土地	151,375	152,136
建設仮勘定	591	623
その他（純額）	5,897	5,425
有形固定資産合計	410,192	407,788
無形固定資産		
のれん	76,557	74,296
契約関連無形資産	50,098	48,796
その他	14,437	13,680
無形固定資産合計	141,092	136,773
投資その他の資産		
投資有価証券	31,792	30,925
退職給付に係る資産	257	280
その他	15,567	16,250
貸倒引当金	△958	△997
投資その他の資産合計	46,659	46,458
固定資産合計	597,944	591,021
資産合計	883,918	850,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,496	56,872
短期借入金	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,817	1,694
未払法人税等	8,356	4,839
未払金	55,410	55,968
販売促進引当金	427	467
賞与引当金	2,521	151
役員賞与引当金	134	57
その他	17,193	12,594
流動負債合計	126,357	147,645
固定負債		
社債	66,000	66,000
長期借入金	12,031	11,246
退職給付に係る負債	20,358	19,060
業績連動報酬引当金	—	77
役員退職慰労引当金	30	20
環境対策引当金	90	90
その他	31,563	30,806
固定負債合計	130,075	127,303
負債合計	256,432	274,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	450,568	450,561
利益剰余金	155,535	159,886
自己株式	△4,692	△60,634
株主資本合計	616,642	565,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,886	6,255
繰延ヘッジ損益	590	236
為替換算調整勘定	12	11
退職給付に係る調整累計額	2,926	3,069
その他の包括利益累計額合計	10,416	9,573
非支配株主持分	426	437
純資産合計	627,485	575,057
負債純資産合計	883,918	850,005



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	357,837	466,686
売上原価	172,659	225,809
売上総利益	185,177	240,876
販売費及び一般管理費	168,079	225,654
営業利益	17,098	15,221
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	270	283
持分法による投資利益	10	—
不動産賃貸料	140	202
有価物売却益	155	254
その他	155	232
営業外収益合計	744	975
営業外費用		
支払利息	257	273
持分法による投資損失	—	34
固定資産除却損	302	982
その他	486	210
営業外費用合計	1,046	1,500
経常利益	16,795	14,696
特別利益		
固定資産売却益	63	—
投資有価証券売却益	16	0
子会社株式売却益	—	388
段階取得に係る差益	192	—
特別利益合計	273	388
特別損失		
経営統合関連費用	711	—
特別損失合計	711	—
税金等調整前四半期純利益	16,357	15,085
法人税、住民税及び事業税	4,110	4,961
法人税等調整額	2,568	1,253
法人税等合計	6,679	6,215
四半期純利益	9,677	8,869
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,692	8,845

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	9,677	8,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,242	△631
繰延ヘッジ損益	1	△353
為替換算調整勘定	22	△0
退職給付に係る調整額	650	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△6
その他の包括利益合計	1,913	△842
四半期包括利益	11,591	8,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,605	8,002
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,357	15,085
減価償却費	15,725	22,158
のれん償却額	1,637	2,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△1,034
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△22
受取利息及び受取配当金	△283	△285
支払利息	257	273
持分法による投資損益 (△は益)	△10	34
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△72	△85
固定資産除却損	162	787
段階取得に係る差損益 (△は益)	△192	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,799	△12,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,913	△16,820
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,189	△11,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,907	16,412
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,493	△2,258
その他	138	△196
小計	13,155	12,293
利息及び配当金の受取額	283	286
利息の支払額	△278	△275
法人税等の支払額	△6,034	△9,163
法人税等の還付額	1,220	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,347	3,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100	△29
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	177	50
固定資産の取得による支出	△17,324	△22,087
固定資産の売却による収入	395	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	406
長期貸付けによる支出	△79	—
長期貸付金の回収による収入	20	20
定期預金の預入による支出	△100	△101
定期預金の払戻による収入	100	101
その他	△4	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,915	△21,437

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	15,000
長期借入れによる収入	18	—
長期借入金の返済による支出	△304	△908
自己株式の取得による支出	△71	△55,942
自己株式の売却による収入	16	1
配当金の支払額	△2,619	△4,493
非支配株主への配当金の支払額	△29	△20
その他	△208	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,198	△46,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,743	△64,617
現金及び現金同等物の期首残高	86,727	118,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,798	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,782	54,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年2月21日付の取締役会決議に基づき、公開買付けを取得方法として自己株式17,075,239株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が55,921百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が60,634百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において総額表示をしておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当第2四半期連結累計期間において「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた8,000百万円および「短期借入金の返済による支出」に表示していた△10,000百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△2,000百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	342,817	15,019	357,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	342,817	15,019	357,837
セグメント利益	15,430	1,667	17,098

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	452,245	14,440	466,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	452,245	14,440	466,686
セグメント利益	13,417	1,803	15,221

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「清涼飲料事業」のセグメント名称を「飲料事業」に変更しております。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。